

装プ航第3281号
令和6年2月29日
一部改正 装プ航第5785号
令和6年3月29日
一部改正 装プ空第9108号
令和7年5月12日

陸上幕僚長
海上幕僚長 殿
航空幕僚長

防衛装備庁長官
(公印省略)

航空機の安全性の確保に関する訓令における手続に係る様式集に
ついて(通知)

標記について、航空機の安全性の確保に関する訓令(平成7年防衛庁訓令第32号)第30条第1項の規定に基づき、別冊のとおり定め、令和6年3月1日から施行することとしたので通知する。

添付書類: 別冊

配布区分: 長官官房各装備官、長官官房各装備開発官、プロジェクト管理部長
、技術戦略部長、調達管理部長、調達事業部長、施設等機関の長

写送付先: 防衛大学校長

JMAR様式集
航空機の安全性の確保に関する訓令における手続に係る様式集

令和 7 年 5 月 1 2 日
(第 3 版)

JMAR様式集 改正履歴

版数	年月日	内容
初版	令和6年2月29日 (令和6年3月1日施行)	新規制定
第2版	令和6年3月29日 (令和6年4月1日施行)	・防衛装備庁の内部組織の改編に伴い改正した。
第3版	令和7年5月12日 (令和7年5月12日施行)	・航空機の安全性の確保に関する訓令の改正に伴い改正した。 。

1 趣旨

この通知は、航空機の安全性の確保に関する訓令（以下「訓令」という。）の運用並びにJMAR21（航空機及びその構成品の認証並びに設計組織及び製造組織の承認について（装プ航第3277号。令和6年2月29日）別冊をいう。以下同じ。）、JMAR145（整備組織の要件について（装プ航第3278号。令和6年2月29日）別冊をいう。）、JMAR M（耐空性の維持の要件について（装プ航第3279号。令和6年2月29日）別冊をいう。）及び航空機の修理又は改造の検査等について（装プ航第3280号。令和6年2月29日）の実施に関し、必要な申請書その他の文書の様式について定めるものである。

2 様式

訓令、JMAR21その他通知において用いる申請書その他の文書の様式は、別紙に掲げる様式のとおりとする。

3 雑則

- (1) この通知により難い場合には、防衛装備庁長官が適当と認める方法によることができる。
- (2) この通知に関し疑義が生じた場合には、防衛装備庁プロジェクト管理部装備技術官（航空担当）付耐空性監査室に照会するものとする。

目次（１／２）

N o	様 式	名 称
1	JMAR様式1	使用可能保証書
2	JMAR様式2a	整備組織承認申請書
3	JMAR様式2b	耐空性維持管理組織承認申請書
4	JMAR様式3	整備組織承認書
5	JMAR様式4	承認組織管理職員資格届出書
6	JMAR様式14	耐空性維持管理組織承認書
7	JMAR様式15a	耐空性検査証明書
8	JMAR様式15b	耐空性検査証明書
9	JMAR様式20	飛行許可書
1 0	JMAR様式21	飛行許可申請書
1 1	JMAR様式25	自衛隊耐空証明書
1 2	JMAR様式25a	自衛隊制限付耐空証明書
1 3	JMAR様式30a	自衛隊型式証明申請書
1 4	JMAR様式30b	自衛隊制限付型式証明申請書
1 5	JMAR様式31	大変更・大修理設計の承認申請書
1 6	JMAR様式32	小変更・小修理設計の承認申請書
1 7	JMAR様式33	自衛隊追加型式証明申請書
1 8	JMAR様式34	構成品の承認申請書
1 9	JMAR様式38	自衛隊型式証明書等の保有者の変更の申請書
2 0	JMAR様式44	事象発生報告書
2 1	JMAR様式50	製造組織承認申請書
2 2	JMAR様式52	航空機設計合致保証書
2 3	JMAR様式53	整備作業完了証明
2 4	JMAR様式55a	製造組織承認書
2 5	JMAR様式55b	承認の条件
2 6	JMAR様式60	製造承認申請書
2 7	JMAR様式65	製造承認書
2 8	JMAR様式80	設計組織承認申請書
2 9	JMAR様式81	設計組織承認の代替手順の承認申請書
3 0	JMAR様式90	自衛隊型式証明書
3 1	JMAR様式91	自衛隊追加型式証明書
3 2	JMAR様式91a	小変更承認書
3 3	JMAR様式92	構成品承認書
3 4	JMAR様式101	自衛隊耐空証明申請書
3 5	JMAR様式101a	自衛隊制限付耐空証明申請書

目次（２／２）

N o	様 式	名 称
3 6	JMAR様式103	組織承認の変更申請書
3 7	JMAR様式106	変更・修理設計の承認報告書
3 8	JMAR様式112	修理改造検査申請書
3 9	JMAR様式114	整備組織解説・耐空性維持管理組織解説の承認・改訂の承認申請書
4 0	JMAR様式116	整備組織解説・耐空性維持管理組織解説承認書
4 1	JMAR様式117	自衛隊耐空証明書等再交付申請書
4 2	JMAR様式120	自衛隊制限付型式証明書
4 3	JMAR様式124	修理設計承認書
4 4	JMAR様式830	設計組織承認書
4 5	JMAR様式831	承認の条件
4 6	JMAR様式DDP	設計及び性能に関する宣言書
4 7	JMAR様式PTC30	自衛隊限定型式証明申請書
4 8	JMAR様式PTC31	自衛隊限定型式証明の重要な変更の承認申請書
4 9	JMAR様式PTC38	自衛隊限定型式証明書の保有者の変更の申請書
5 0	JMAR様式PTC90	自衛隊限定型式証明書

1. 承認当局 Approving NMAA 日本国 防衛省 Japan Ministry of Defense		2. 使用可能保証書 AUTHORISED RELEASE CERTIFICATE JMAR FORM 1			3. 追跡番号 Form Tracking Number	
4. 承認組織の名称及び所在地 Approved Organisation Name and Address					5. 作業指示書契約 / 作業請求書 Work Order / Contract / Invoice	
6. 品目 Item	7. 構成品名 Description	8. 部品番号 Part Number	9. 数量 Quantity	10. 製造番号 Serial Number	11. 状況 / 作業内容 Status / Work	
12. 備考 Remarks						
13a. 上記の構成品が以下のとおり製造されていることを証明する。 Certifies that the items identified above were manufactured in conformity to: ☐ 承認された設計データに合致し、かつ、安全に運用できる状態にあること。 approved design data and are in condition for safe operation ☐ 12. 欄に記載される未承認の設計データへの合致していること。 non-approved design data specified in Block 12				14a. ☐ JMAR145. A. 50 に基づく規定 ☐ 12. 欄に記載されたその他の規定 JMAR145.A.50 Release to Service Other regulation specified in Block 12 認証文 Certification Statement 12. 欄において別の記載がない限り、11. 欄に記載され、かつ、12. 欄に記載されている作業が、JMAR145 に従って実施され、その作業に関して、構成品は使用可能であることを証明する。 Certifies that unless otherwise specified in Block 12, the work identified in Block 11 and described in Block 12, was accomplished in accordance with JMAR 145 and in respect to that work the item(s) is/are considered ready for release to service.		
13b. 署名 Authorised Signature		13c. 製造組織の承認番号 Production Organisation Approval Number		14b. 署名 Authorised Signature		14c. 整備組織の承認番号 Maintenance Organisation Approval Number
13d. 設計合致証明員の氏名 Name		13e. 証明年月日 Date(dd/mm/yyyy)		14d. 整備作業完了証明員の氏名 Name		14e. 証明年月日 Date (dd/mm/yyyy)
使用者及び取付け者の責任 この使用可能保証書は、構成品を航空機に装備することについての保証には不十分である。 1. 欄に記載された国の当局とは異なる当局の規則に従って構成品を航空機に装備する場合には、使用者は、自らの当局が 1. 欄に記載された国の当局からの構成品を受け入れていることの確認が不可欠である。 13a. 欄及び 14a. 欄の記載は、構成品を航空機に取り付けることについての証明ではない。いかなる場合でも、航空機の整備記録には、国の規則に従い、航空機の飛行前に使用者又は取付け者による当該構成品の取付けに関する証明についての記載をしなければならない。 USER/INSTALLER RESPONSIBILITIES THIS CERTIFICATE DOES NOT AUTOMATICALLY CONSTITUTE AUTHORITY TO INSTALL. WHERE THE USER/INSTALLER PERFORMS WORK IN ACCORDANCE WITH REGULATIONS OF AN NMAA DIFFERENT THAN THE NMAA SPECIFIED IN BLOCK 1, IT IS ESSENTIAL THAT THE USER/INSTALLER ENSURES THAT HIS/HER NMAA ACCEPTS ITEMS FROM THE NMAA SPECIFIED IN BLOCK 1. STATEMENTS IN BLOCKS 13a AND 14a DO NOT CONSTITUTE INSTALLATION CERTIFICATION. IN ALL CASES AIRCRAFT MAINTENANCE RECORDS MUST CONTAIN AN INSTALLATION CERTIFICATION ISSUED IN ACCORDANCE WITH THE NATIONAL REGULATIONS BY THE USER/INSTALLER BEFORE THE AIRCRAFT MAY BE FLOWN.						

整備組織承認申請書	
(西暦)	年 月 日
防衛大臣 殿	
(組織の所在地) (組織の名称)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 3 4 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 組織の名称	
2. 組織の所在地	
3. 承認を受けようとする種類及び限定	
4. 整備組織最高責任者（Accountable Manager）の役職及び氏名	
5. 備考	

注 3. 欄は、JMAR145 附属書 2 表 1 を参照の上、記入すること。

耐空性維持管理組織承認申請書

(西暦) 年 月 日

防衛大臣 殿

(組織の所在地)
(組織の名称)

航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）第33条第1項の規定に基づき、次のとおり申請する。

1. 組織の名称

2. 組織の所在地

3. 承認を受けようとする業務の範囲

4. 耐空性維持管理組織最高責任者（Accountable Manager）の役職及び氏名

5. 備考

防衛省 Japan Ministry of Defense 整備組織承認書 Maintenance Organisation Approval Certificate
1. 承認番号 Approval Number
2. 条件 Conditions (i) この承認は、JMAR145 に基づき承認された整備組織解説に定める業務の範囲に限定される。 This approval is limited to that specified in the scope of work section of the JMAR145 Approved Maintenance Organisation's Exposition, and (ii) この承認は、JMAR145 に基づき承認された整備組織解説に定められた手順に従うことを要求する。 This approval requires compliance with the procedures specified in the JMAR145 Approved Maintenance Organisation's Exposition, and (iii) この承認は、承認された整備組織が JMAR145 に適合している間は有効である。 This approval is valid whilst the Approved Maintenance Organization remains in compliance with JMAR145. (iv) 前述の条件に従うことを条件として、承認が放棄され、又は当局により改訂のため廃止され、一時停止を受け、若しくは取り消された場合を除き、この承認は有効であるものとする。 Subject to compliance with the foregoing conditions, this approval shall remain valid for an unlimited duration unless the approval has previously been surrendered, superseded, suspended or revoked.
3. 備考 Remarks
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 3 4 条第 1 項の規定に基づき、上記の条件付きで、次の組織を JMAR145 に適合する整備組織であることを承認する。当該組織は、この承認書に記載された製品、部品及び機器を整備し、整備作業完了証明を発行することを承認し、上記の承認番号を用いて証明書を交付する。 Pursuant to Article 34 Paragraph 1 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and subject to the conditions specified above, the Minister of Defense hereby certifies the organisation mentioned below as a maintenance organisation in compliance with JMAR145, approved to maintain the products, parts and appliances listed in the approval schedule and issue related certificates of release to service using approval number mentioned above. (組織の名称) (Organisation Name) (組織の所在地) (Organisation Address) (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense

承認の条件 Terms of Approval				
(組織の名称) (Organisation Name) (適用するJMAR145) (Reference :(*).				
種類 Class	限定 Rating	制限事項 Limitation	ベース整備 Base	ライン整備 Line
航空機 AIRCRAFT (**)	(***)		(あり／なし) (**)	(あり／なし) (**)
	(***)		(あり／なし) (**)	(あり／なし) (**)
	(***)		(あり／なし) (**)	(あり／なし) (**)
	(***)		(あり／なし) (**)	(あり／なし) (**)
発動機又は補助動力装置 ENGINE / APU (**)	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
構成品（完全な発動機及び補助動力装置を除く。） COMPONENTS OTHER THAN COMPLETE ENGINES OR APUs (**)	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
特殊作業 SPECIALISED SERVICES (**)	(***)	(***)		
	(***)	(***)		
この承認の条件は、JMAR145 に基づき承認された整備組織解説に記載される業務の範囲の項目に定める製品、部品、機器及び活動に限定される。 This approval schedule is limited to those products, parts and appliances and to the activities specified in the scope of work section contained in the EMAR 145 Approved Maintenance Organisation's Exposition. 整備組織解説番号： MOE Reference: 整備組織解説発行日（初版）： Date of original issue: 整備組織解説承認日（改訂版）： Date of last revision approved: 改訂番号： Revision no:				

(*) 当局が記入する。 Text to be determined by NMAA

(**) 承認しない項目は、削除する。 Delete as appropriate if the organisation is not approved.

(***) 該当する限定及び制限事項を記入する。 Complete with the appropriate rating and limitation.

承認組織管理職員資格届出書			
※	(西暦)	年	月 日
(組織の所在地) (組織の名称)			
(設計組織) JMAR21. A. 243の(d) (製造組織) JMAR21. A. 145の(c)2.			
に従い、次のとおり提出する。			
1. 組織の種類 ☐ 設計組織 ☐ 製造組織			
2. 組織の名称			
3. 設計組織又は製造組織の承認番号 (該当する場合)			
4. 管理職員の役職及び氏名			
5. 組織における職位			
6. 5. の職位に要求される資格			
7. 6. の資格を保証する職歴			
8. 備考			

注 1 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

注 2 5. 欄は、承認組織に求められる職位を記載すること。

(設計組織の場合の例 設計組織長、内部監査室長、耐空性管理室長)

防衛省 Japan Ministry of Defense 耐空性維持管理組織承認書 Continuing Airworthiness Management Organisation Certificate	
1. 承認番号 Approval Number	
2. 条件 Conditions	
(i) この承認は、JMAR MサブパートGに示す承認された耐空性維持管理組織解説に定める業務の範囲に限定される。 This certificate is limited to the scope specified in the scope of work section of the approved Continuing Airworthiness Management Exposition (CAME) as referred to in Subpart G of JMAR M. (ii) この承認は、JMAR Mに従って承認された耐空性維持管理組織解説に定める手順に従うことを要求する。 This certificate requires compliance with the procedures specified in the CAME approved in accordance with JMAR M. (iii) この承認は、承認された耐空性維持管理組織がJMAR Mに適合している間は有効である。 This certificate is valid whilst the approved Continuing Airworthiness Management Organisation remains in compliance with JMAR M. (iv) 耐空性維持管理組織が、その品質管理システムに基づいて、組織の業務の一部を委託する場合には、この承認書は、委託を受けた組織が適用される契約上の義務を履行することを条件として引き続き効力を有する。 Where the Continuing Airworthiness Management Organisation subcontracts under its Management System the service of an/several organisation(s), this certificate remains valid subject to such organisation(s) fulfilling the applicable contractual obligations. (v) 上記の(i)から(iv)までに従うことを条件として、承認が放棄され、又は当局により改訂のため廃止され、一時停止を受け、若しくは取り消された場合を除き、この承認は有効であるものとする。 Subject to compliance with the conditions (i) to (iv) above, this certificate shall remain valid for an unlimited duration unless the certificate has previously been surrendered, superseded, suspended or revoked.	
3. 備考 Remarks	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）第33条第1項の規定に基づき、上記の条件付きで、次の組織がJMAR Mに適合する耐空性維持管理組織であることを承認する。 Pursuant to Article 33 Paragraph 1 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR M SUBPART G, and subject to the conditions specified above, the Minister of Defense hereby certifies the organisation mentioned below as a Continuing Airworthiness Management Organisation in compliance with JMAR M. (組織の名称) (Organisation Name) (組織の所在地) (Organisation Address) (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

承認の条件 Terms of Approval		
(組織の名称) (Organisation Name) (適用するJMAR M) (Reference :(*).		
航空機の型式 Aircraft type/model/series	耐空性検査の権限 Airworthiness review authorised	委託先の耐空性維持管理組織 Subcontracted organisations
	(あり／なし) (**)	
	(あり／なし) (**)	
	(あり／なし) (**)	
	(あり／なし) (**)	
この承認の条件は、承認された耐空性維持管理組織解説の項目に記載される業務の範囲に限定される。 These terms of approval are limited to the scope of work contained in the approved CAME section 耐空性維持管理組織解説番号 : CAME Reference: 耐空性維持管理組織解説発行日 (初版) : Date of original issue: 耐空性維持管理組織解説承認日 (改訂版) : Date of this revision approved: 改訂番号 : Revision no:		

(*) 当局が記入する。 Text to be determined by NMAA

(**) 非該当は削除する。 Delete as appropriate

第 1 回延長：直近の 1 年間、航空機は JMAR M. A. 901 に従って管理されていた。

証明書の発行時、航空機は耐空性を有することが確認された。

1st Extension: The aircraft has remained in a controlled environment in accordance with JMAR M.A.901 for the last year. The aircraft is considered airworthy at the time of the issue.

発行日：

Date of Issue

有効期限：

Date of Expiry

発行日における総飛行時間：

Airframe Flight Hours (FH) at Date of Issue

耐空性維持管理組織名：

CAMO Name

署名：

Signed

認定番号：

Authorisation No.

第 2 回延長：直近の 1 年間、航空機は JMAR M. A. 901 に従って管理されていた。

証明書の発行時、航空機は耐空性を有することが確認された。

2nd Extension: The aircraft has remained in a controlled environment in accordance with JMAR M.A.901 for the last year. The aircraft is considered airworthy at the time of the issue.

発行日：

Date of Issue

有効期限：

Date of Expiry

発行日における総飛行時間：

Airframe Flight Hours (FH) at Date of Issue

耐空性維持管理組織名：

CAMO Name

署名：

Signed

認定番号：

Authorisation No.

防衛省 Japan Ministry of Defense 耐空性検査証明書 Airworthiness Review Certificate	
1. 証明書番号 MARC Reference	
2. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
3. 航空機の製造者 Aircraft Manufacturer	
4. 航空機の機番号 Aircraft Number	
5. 航空機の製造番号 Aircraft Serial Number	
6. 発行日における機体の飛行時間 Airframe Flight Hours (FH) at Date of Issue	
7. 有効期限 Date of Expiry	(西暦) 年 月 日まで
8. 耐空性維持管理組織の名称 CAMO Name	
9. 所在地 CAMO Address	
耐空性維持管理組織は、JMAR M. A. 710に従い、上記の航空機が検査時に耐空性を有していることを証明する。 Pursuant to JMAR M.A.710, the CAMO hereby certifies that the aircraft above is considered airworthy at the time of the airworthiness review.	
(西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue	
耐空性検査員の署名(氏名) Signed 耐空性検査員の認定番号 Authorisation No	

第 1 回延長：直近の 1 年間、航空機は JMAR M. A. 901 に従って管理されていた。

証明書の発行時、航空機は耐空性を有することが確認された。

1st Extension: The aircraft has remained in a controlled environment in accordance with JMAR M.A.901 for the last year. The aircraft is considered airworthy at the time of the issue.

発行日：

Date of Issue

有効期限：

Date of Expiry

発行日における総飛行時間：

Airframe Flight Hours (FH) at Date of Issue

耐空性維持管理組織名：

CAMO Name

署名：

Signed

認定番号：

Authorisation No.

第 2 回延長：直近の 1 年間、航空機は JMAR M. A. 901 に従って管理されていた。

証明書の発行時、航空機は耐空性を有することが確認された。

2nd Extension: The aircraft has remained in a controlled environment in accordance with JMAR M.A.901 for the last year. The aircraft is considered airworthy at the time of the issue.

発行日：

Date of Issue

有効期限：

Date of Expiry

発行日における総飛行時間：

Airframe Flight Hours (FH) at Date of Issue

耐空性維持管理組織名：

CAMO Name

署名：

Signed

認定番号：

Authorisation No.

防衛省 Japan Ministry of Defense 飛行許可書 Ministry of Defense Permit to Fly	
1. 許可書番号 Permit Number	
2. 航空機の運用組織 Operating Organisation	
3. 航空機の種類 Aircraft Category	
4. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
5. 航空機の機番号 Aircraft Registration or Mark	
6. 航空機の製造番号 Aircraft Serial Number	
7. 製造組織 Production Organisation	
8. 飛行目的 Purpose	
9. 飛行条件 Conditions	
10. 有効期限 Date of Expiry	(西暦) 年 月 日まで
11. 備考 Remarks	
この飛行許可書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 0 条第 5 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート P に従い交付するもので、上記の飛行条件の下、上記の目的のために安全に飛行できることを証明する。 This Ministry of Defense Permit to Fly issued in accordance with Article 20, Paragraph 5 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart P certifies that the aircraft is capable of safe flight for the purpose within the conditions listed above. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

飛行許可申請書	
(西暦) 年 月 日	
防衛大臣 殿	
(官職)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 0 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 航空機の運用組織	
2. 航空機の型式	
3. 航空機の機番号	4. 航空機の製造番号
5. 製造組織	
6. 飛行目的	
7. 飛行予定期間	
8. 航空機の形態	
9. 添付資料	
10. 備考	

注 1 6. 欄には、JAMR21. A. 701 の(a)に従った飛行の目的のいずれかを記載すること。

注 2 添付資料には、JMAR21. A. 707 の(b)4. に示す飛行条件に関する資料を添付し、9. 欄に資料を添付した旨、記載すること。

防衛省 Japan Ministry of Defense 自衛隊耐空証明書 Ministry of Defense Certificate of Airworthiness	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 航空機の種類 Aircraft Category	
3. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
4. 航空機の機番号 Aircraft Registration or Mark	
5. 航空機の製造番号 Aircraft Serial Number	
6. 製造組織 Production Organisation	
7. 航空機の任務又は用途 Aircraft Duty or Use	
8. 運用限界 Limitations	
9. 備考 Remarks	
この自衛隊耐空証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 5 条第 6 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート H に従い交付するもので、上記の航空機が上記に掲げる航空機の任務又は用途及び運用限界に従って、これを整備し、及び運用するときは、耐空性を有することを証明する。 This Ministry of Defense Certificate of Airworthiness is issued in accordance with Article 15, Paragraph 6 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart H in respect of the aircraft mentioned above which is considered to be airworthy when maintained and operated in accordance with the foregoing and the pertinent operating limitations. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 Minister of Defense ○ ○ ○ ○	

防 衛 省 Japan Ministry of Defense 自 衛 隊 制 限 付 耐 空 証 明 書 Ministry of Defense Certificate of Airworthiness	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 航空機の種類 Aircraft Category	
3. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
4. 航空機の機番号 Aircraft Registration or Mark	
5. 航空機の製造番号 Aircraft Serial Number	
6. 製造組織 Production Organisation	
7. 航空機の任務又は用途 Aircraft Duty or Use	
8. 運用限界 Limitations	
9. 制限事項 Restrictions	
10. 備考 Remarks	
この自衛隊耐空証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 6 条第 6 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート H に従い交付するもので、上記の航空機が上記に掲げる航空機の任務又は用途、運用限界及び制限事項に従って、これを整備し、及び運用するときは、耐空性を有することを証明する。 This Ministry of Defense Certificate of Airworthiness is issued in accordance with Article 16, Paragraph 6 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart H in respect of the aircraft mentioned above which is considered to be airworthy when maintained and operated in accordance with the foregoing and the pertinent operating limitations and the restrictions. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

自衛隊型式証明申請書	
防衛大臣 殿	(西暦) 年 月 日
(官職)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 製品の種類	
☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ	
2. 型式	
3. 任務又は用途	
4. 設計組織	
5. 製造組織	
6. 添付資料	
7. 備考	

注 添付資料には、以下の資料等を添付し、6. 欄に資料を添付した旨、記載すること。

- 1 申請を行う製品に係る防衛省との契約書等の写し
- 2 JMAR21. A. 15 に示した事項に関する技術資料等
- 3 その他当局から指示されたもの

自衛隊制限付型式証明申請書	
防衛大臣 殿	(西暦) 年 月 日
(官職)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 0 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 製品の種類 ☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機	
2. 型式	
3. 任務又は用途	
4. 提案する制限事項	
5. 設計組織	
6. 製造組織	
7. 添付資料	
8. 備考	

注 1 4. 欄には、航空機の安全性の確保に関する訓令附属書第 1 又は附属書第 2 に定める基準を見たさない事項を記載すること。

注 2 添付資料には、以下の資料等を添付し、7. 欄に資料を添付した旨、記載すること。

- 1 申請を行う製品に係る防衛省との契約書等の写し
- 2 JMAR21. A. 15 に示した事項に関する技術資料等
- 3 その他当局から指示されたもの

※		大変更 大修理設計		の承認申請書	
※		(西暦)		年	月 日
防衛大臣 殿		(官職)		第9条第1項 第11条第1項 第13条第1項 第21条第1項 の	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号） 規定に基づき、次のとおり申請する。					
1. 型式／型式番号					
2. 製造番号					
3. 大変更又は大修理設計の種類 ☐ 自衛隊型式証明の大変更 ☐ 自衛隊制限付型式証明の大変更 ☐ 自衛隊追加型式証明の大変更 ☐ 大修理設計					
4. 製品又は構成品の種類 ☐ 航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ ☐ 動力補助装置 (APU)					
5. 大変更又は大修理設計の概要					
6. 設計組織 ☐ 設計組織承認の保有者 [承認番号：] ☐ 設計組織承認の申請者 [申請日：]					
7. 添付書類					
8. 備考					

注1 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

注2 2. 欄は、大修理設計の場合のみ記載すること。

注3 5. 欄に記載する以外の必要な説明資料は、添付資料として添付し、7. 欄に資料を添付した旨及び資料名を記載すること。

※		小変更 小修理設計		の承認申請書	
※		(西暦)		年	月 日
防衛大臣 殿		(官職)			
航空機の安全性の確保に関する訓令 (平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号)		第 9 条第 1 項 第 1 1 条第 1 項 第 1 3 条第 1 項 第 1 4 条第 1 項 第 2 1 条第 1 項		の	
規定に基づき、次のとおり報告する。					
1. 型式／型式番号					
2. 製造番号					
3. 小変更又は小修理設計の種類 ☐ 自衛隊型式証明の小変更 ☐ 自衛隊制限付型式証明の小変更 ☐ 自衛隊追加型式証明の小変更 ☐ 設計の小変更 ☐ 小修理設計					
4. 製品又は構成品の種類 ☐ 航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ ☐ 動力補助装置 (APU)					
5. 小変更又は小修理設計の概要					
6. 設計者					
7. 添付書類					
8. 備考					

注 1 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

注 2 2. 欄は、小修理設計の場合のみ記載すること。

注 3 5. 欄に記載する以外の必要な説明資料は、添付資料として添付し、7. 欄に資料を添付した旨及び資料名を記載すること。

自衛隊追加型式証明申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 製品の種類 ☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ	
2. 申請する製品の型式	3. 任務又は用途
4. 自衛隊型式証明書番号及び自衛隊型式証明の保有者	
5. 自衛隊型式証明からの変更の概要	
6. 設計組織	7. 製造組織
8. 添付資料	
9. 備考	

注 添付資料には、以下の資料等を添付し、8. 欄に資料を添付した旨、記載すること。

- 1 申請を行う製品に係る防衛省との契約書等の写し
- 2 JMAR21. A. 15 に示した事項に関する技術資料等
- 3 その他当局から指示されたもの

構成品の承認申請書	
防衛大臣 殿 (官職)	(西暦) 年 月 日
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 構成品の種類 ☐ 補助動力装置 (APU) ☐ 補助動力装置 (APU) 以外	
2. 構成品の名称	
3. 構成品の型番	
4. 設計組織	
5. 製造組織	
6. 構成品の概要（構成品の変更の概要）	
7. 添付書類	
8. 備考	

注 1 添付資料は、JMAR21. A. 605 の (a) に示す事項に係る技術資料等を添付し、7. 欄に資料を添付した旨、記載すること。

注 2 構成品の設計の変更について、訓令第 2 3 条第 2 項の規定に基づき、別の構成品の承認として申請をする場合、6. 欄に当該変更の概要及び 8. 欄に変更前の承認書番号を記載すること。

自衛隊型式証明書等の保有者の変更の申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 5 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 変更する自衛隊型式証明書等の種類 ☐ 自衛隊型式証明書 ☐ 自衛隊制限付型式証明書 ☐ 自衛隊追加型式証明書 ☐ 特別設計承認書	
2. 製品の種類 ☐ 航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ	
3. 型式	
4. 証明書番号又は承認書番号	
5. 設計組織	
6. 自衛隊型式証明書等の保有者	a) 変更前
	b) 変更後
7. 保有者の変更理由	
8. 備考	

事象発生報告書

下記の該当する組織より、次のとおり報告する。

☐ 設計組織 (JMAR21. A. 3A)

☐ 製造組織 (JMAR21. A. 3A)

☐ 整備組織 (JMAR145. A. 60)

☐ 運用組織 (JMAR M. A. 202)

1. 参考情報

1. 1. 報告組織名：

1. 2. 組織の承認番号：

1. 3. 提出者氏名：

(報告組織において本事象に関する連絡を担当する者の氏名)

1. 4. メールアドレス：

1. 5. 電話番号：

1. 6. 報告日：

1. 7. 報告区分：☐ 初回 ☐ 続報

1. 8. 報告状況：

(報告組織において報告が完了しているのか未完了なのかを示す。報告の完了とは本事象に関して更なる報告の必要がないことを意味する。)

1. 9. 既報告組織：

(当局に加えて本事象発生報告を受けた組織(承認設計組織、運用組織、CAMO等)を示す。)

2. 事象の概要

2. 1. 件名：

2. 2. 発生年月日：(西暦) 年 月 日

2. 3. 発生場所：

2. 4. 発生時期：

該当する項目に印を付けること。

☐ 製造中に発生／製造時に発見

☐ 計画整備中に発生／定期整備時に発見

☐ 計画外整備中に発生／計画外整備時に発見

- ☐ 駐機中に発生（牽引中を含む。）
- ☐ タクシー中に発生
- ☐ 離陸中に発生
- ☐ 上昇中に発生
- ☐ エンルート飛行中に発生
- ☐ 降下中に発生
- ☐ 着陸態勢時に発生
- ☐ 着陸中に発生
- ☐ ホバリング中に発生
- ☐ マニューバー中に発生
- ☐ 不明
- ☐ その他

（上記空白内に明確に記載すること。）

2. 5. 発生原因

収集した情報を基に、最も関連性のある項目に印を付けること。（複数回答可）

- ☐ 設計
- ☐ 製造
- ☐ 整備（修理を除く。）
- ☐ 修理
- ☐ 疲労
- ☐ 腐食
- ☐ 未承認の部品
- ☐ ヒューマン・ファクターズ
- ☐ 運用
- ☐ 不明
- ☐ その他

（上記括弧内に明確に記載すること。）

3. 事象に関する添付資料リスト

4. 航空機に関する情報

- 4.1. 航空機製造組織及び航空機の型式：
- 4.2. 航空機の製造番号：
- 4.3. 航空機の運用組織：
- 4.4. 航空機の機番号：
- 4.5. 航空機の使用実績：

(当該航空機の使用総時間（製造から経過した暦時間）及び総サイクルにおいての使用実績の詳細）

5. 発動機に関する情報

- 5.1. 発動機の型式及び型式証明の保有者：
- 5.2. 発動機の製造番号：
- 5.3. 発動機の事象：
- 5.4. 発動機の取付け位置：
- 5.5. 発動機の使用実績：

(当該発動機の使用総時間（製造又はオーバーホール(ショップ搬入)から経過した暦時間）及び総サイクルにおいての使用実績の詳細）

6. プロペラに関する情報

- 6.1. プロペラの製造組織：
- 6.2. プロペラの型式及び型式証明保有者：
- 6.3. プロペラの製造番号：
- 6.4. プロペラの取付け位置：
- 6.5. プロペラの使用実績：

(当該プロペラの使用総時間（製造又はオーバーホール(ショップ搬入)から経過した暦時間）及び総サイクルにおいての使用実績の詳細）

7. 構成品に関する情報

- 7.1. 構成品製造組織及び製造国：
- 7.2. 部品目録上の名称：

7.3. 承認書の番号：

7.4. 構成品の部品番号：

7.5. 構成品の製造番号：

7.6. 構成品の製造日：

7.7. 構成品の使用実績：

(当該構成品の使用総時間 (製造又はオーバーホール(ショッ プ搬入)から経過した暦時間) 及び総サイクルにおいての使用実績の詳細)

8. その他の細部事項 (記入欄を追加する又は資料を添付することが可能である。)

8.1. 経過概要：

8.2. 調査状況：

8.3. リスク評価

8.4. 是正措置

8.5. 結論

9. 備考

製造組織承認申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (組織の所在地) (組織の名称) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 5 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 製造組織の名称	
2. 承認を受けようとする製造組織の所在地	
3. 承認を受けようとする業務の範囲	
製造分類	製品 / カテゴリー
4. JMAR21. A. 163 の (b) から (d) までに規定する特権のうち、希望する事項を記載すること（該当する場合）。	
5. 製造組織最高責任者 (Accountable Manager) の役職及び氏名	
6. 添付書類	
7. 備考	

注 1 1. 欄に記載した組織が、当該製品等に係る承認設計組織と異なる場合には、当該承認設計組織との関係を 7. 欄に記載すること。

注 2 3. 欄については、JMAR21. A. 1 に示す EMAR21 AMC&GM-Acceptable Means of Compliance and Guidance Material for the Certification of Military Aircraft and Related Products, Parts and Appliances, and Design and Production Organisations を参考に記載すること。

航空機設計合致保証書		
AIRCRAFT STATEMENT OF CONFORMITY		
1. 製造国 State of Manufacture	2. 承認当局 Participating Member State	3. 保証書番号 Statement Ref No.
日本国 Japan	日本国 防衛省 Japan Ministry of Defense	
4. 製造組織の名称及び所在地 Organisation Name and Address		
5. 航空機の型式 Aircraft Type		6. 自衛隊型式証明番号 Ministry of Defense Type Certificate Refs
7. 航空機の機番号 Aircraft Registration or Mark		8. 製造組織の承認番号/識別番号 Manufacture's Identification No.
9. 耐空性を改善するための指示又は同等の指示 Airworthiness Directives (or national equivalents)		
10. コンセSSION Concessions		
11. 逸脱 Exemptions, Waivers or Derogations		
12. 備考 Remarks		
13. 証明の種類 Ministry of Defense Certificate of Airworthiness or Ministry of Defense Restricted Certificate of Airworthiness		
14. その他要求事項 Additional Requirements		
この航空機が、承認された型式設計並びに 9. 欄、10. 欄及び 11. 欄に掲げる条件に完全に合致していることを証明する。この航空機は、安全に運用できる状態である。 It is hereby certificated that this aircraft conforms fully to the Ministry of Defense Type Certificated design and to the items above in boxes 9.,10., and 11.. The aircraft is in a condition for safe operation.		
日付：(西暦) 年 月 日		設計合致証明員 氏名：
Date of Issue		Certifying Staff Name

注1 本保証書は、航空機の飛行を許可するものではない。

1 THIS CERTIFICATE DOES NOT AUTOMATICALLY CONSTITUTE AUTHORITY TO RELEASE TO SERVICE.

注2 自衛隊耐空証明の申請は、本保証書の交付の日の翌日から起算して60日以内に行うこと。

2 AN APPLICATION FOR AN AIRWORTHINESS CERTIFICATE SHALL BE MADE WITHIN A PERIOD OF NO
MORE THAN 60 DAYS AFTER THE ISSUE OF THIS CERTIFICATION.

注3 JMAR21 サブパート F に基づく製造を行った場合は、12. 欄に JMAR21. A. 130 の(b)に示された事項を記載すること。

3 ALL DATA REQUIRED BY JMAR21.A.130(b) SHALL BE ENTERED IN BOX 12 WHEN THE PRODUCTION UNDER JMAR21 SUBPART F WAS PERFORMED.

整備作業完了証明 Certificate of Release To Service			
1. 承認製造組織名 Approved Production Organisation Name			
2. 製造組織の承認番号 Production Organisation Approval Number			
3. 航空機 Aircraft		4. 型式 Make and Model	
5. 機番号/製造番号 Registration/ Serial Number		6. 作業指示書 Work Order	
7. 実施した作業の概要 Brief Description of Work Performed			
指定された作業が JMAR21. A. 163 の(d)に従って実施され、その作業に関して、航空機は使用可能であり、従って安全に運用できる状態であることを証明する。 Certifies that the work specified was carried out in accordance with JMAR21.A.163(d) and in respect to that work the aircraft is considered ready for release to service and therefore is in a condition for safe operation. 整備作業完了証明員氏名 Certifying Staff Name _____ 場所 Location _____ 発行日 Date of Issue (dd/mm/yyyy) _____			

防衛省 Japan Ministry of Defense 製造組織承認書 Production Organisation Approval Certificate	
1. 承認番号 Approval Number	
2. 条件 Conditions (i) この承認は、承認の条件に定められたものに限定される。 This approval is limited to that specified in the Terms of Approval, and (ii) この承認は、製造組織に係る承認された製造組織解説に定められた手順に従うことを要求する。 This approval requires compliance with the procedures specified in the approved production organization exposition, and (iii) この承認は、承認された製造組織が JMAR21 サブパート G に適合している間は有効である。 This approval is valid whilst the approved production organization remains in compliance with JMAR21 Subpart G. (iv) 前述の条件に従うことを条件として、承認が放棄され、又は当局により改訂のため廃止され、一時停止を受け、若しくは取り消された場合を除き、この承認は有効であるものとする。 Subject to compliance with the foregoing conditions, this approval shall remain valid for an unlimited period of time unless it has previously been surrendered, superseded, suspended or revoked.	
3. 承認の条件 Terms of Approval JMAR 様式 55b による。 According to JMAR Form 55b	
4. 備考 Remarks	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 5 条第 1 項の規定に基づき、上記の条件付きで、次の組織を JMAR21 サブパート G に適合する製造組織であることを承認する。当該組織は、この承認の条件に記載された製品、部品及び機器を承認し、上記の承認番号を用いて証明書を交付する。 Pursuant to Article 25, Paragraph 1 of Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and subject to the conditions specified above, the Minister of Defense hereby certifies the organisation mentioned below as a production organisation in compliance with JMAR21 Subpart G, approved to produce products, parts and appliances listed in the terms of approval and issue released certificates using the following approval number. (組織の名称) (Organisation Name) (組織の所在地) (Organisation Address) (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 Minister of Defense ○ ○ ○ ○	

承認の条件 Terms of Approval	
(組織の名称) (Organisation Name)	
業務の範囲 SCOPE OF WORK	
製造分類 PRODUCTION OF	製品／カテゴリー PRODUCT/CATEGORIES
組織の所在地 LOCATION	
特権 PRIVILEGES	
製造組織は、「承認の条件」の範囲内で、かつ、製造組織解説（POE）の手續に従って、以下の条件の下で、JMAR21. A. 163 に定められた特権を行使する権利を有する。 The production organisation is entitled to exercise, within its terms of approval and in accordance with the procedures of its Production Organisation Exposition, the privileges laid down in point JMAR21.A.163, subject to the following:	

製造承認申請書	
(西暦) 年 月 日	
防衛大臣 殿	
(組織の所在地) (組織の名称)	
JMAR21. A. 124 に従い、次のとおり申請する。	
1. 組織の名称	
2. 製造活動を行う施設の所在地	
3. 製造する製品、部品又は機器	
a) 製品、部品又は機器を識別する番号	b) 製造数又は製造終了日
4. JMAR21. A. 124 の(b)で要求される事項	
5. 人的資源	
6. 申請者の役職及び氏名	
7. 備考	

注 1 1. 欄に記載した組織が、3. 欄の製品等に係る承認設計組織と異なる場合には、当該承認設計組織との関係を 7. 欄に記載すること。

注 2 5. 欄には、製造及び管理に係る職員の人数を記入すること。初回の承認の場合は、その計画を記入すること。

防衛省 Japan Ministry of Defense 製造承認書 Approval Certificate, Production Without Production Organisation Approval	
1. 承認番号 Approval Number	
2. 条件 Conditions (i) この承認は、承認の条件に定められたものに限定される。 This approval is limited to that specified in the Terms of Approval, and (ii) この承認は、マニュアルに定められた手順に従うことを要求する。 This approval requires compliance with the procedures specified in the manual, and (iii) この承認は、承認された製造者が JMAR21 サブパート F に適合している間は有効である。 This approval is valid whilst the approved manufacturer remains in compliance with JMAR21 Subpart F. (iv) 前述の条件に従うことを条件として、有効期間中、承認が放棄され、又は当局により改訂のため廃止され、一時停止を受け、若しくは取り消された場合を除き、この承認は有効であるものとする。 Subject to compliance with the foregoing conditions, this approval shall remain valid during the validity period unless it has previously been surrendered, superseded, suspended or revoked. (v) この承認書に記載された製品の検査、合致性又は耐空性に影響を及ぼす可能性のある製造検査システムの変更があった場合、直ちに当局に通知するものとする。 Notify the issuing Authority of this Approval Certificate immediately of any changes to the production inspection system that may affect the inspection, conformity, or airworthiness of the products listed in this certificate.	
3. 製造する製品、部品及び機器 Products, parts and appliances	
3. 1. 製品の種類 Categories of Product □航空機 □航空機以外	3. 2. 製品名及び部品番号 Item and P/N
3. 3. 製造数 No of Units	
4. 有効期間 Validity Period (西暦) 年 月 日から (西暦) 年 月 日まで From To	
5. 備考 Remarks	
JMAR21. A. 125Aに基づき、上記の条件付きで、次の製造者をJMAR21 サブパートFに適合する製造者であることを承認する。当該製造者は、3. 欄に記載された製品、部品及び機器を承認し、上記の承認番号を用いて証明書を交付する。 Pursuant to JMAR21.A.125A and subject to the conditions specified above, the Minister of Defense hereby certifies the manufacture mentioned below as a production in compliance with JMAR21 Subpart F, approved to produce products, parts and appliances listed in the terms of approval and issue released certificates using the following approval number. (製造者の名称) (Manufacturer Name) (製造者の所在地) (Manufacturer Address) (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

設計組織承認申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (組織の所在地) (組織の名称) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 4 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 設計組織の名称	
2. 承認を受けようとする設計組織の所在地	
3. 設計業務の範囲	
3. 1. 設計活動の種類 ☐ 自衛隊型式証明 ☐ 自衛隊制限付型式証明 ☐ 自衛隊追加型式証明 ☐ 自衛隊限定型式証明 ☐ 構成品（補助動力装置 (APU)）の承認 ☐ 修理設計 3. 2. 承認を受けようとする製品又は構成品のカテゴリー ☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機 ☐ 発動機 ☐ プロペラ ☐ 構成品 (補助動力装置 (APU))	
4. 承認を受けようとする製品又は構成品の名称	
5. 制限	
6. 設計組織最高責任者の役職及び氏名	
7. 添付書類	
8. 備考	

注 JMAR21. A. 234 に従い、設計組織解説の概要及び希望する承認の条件に係る資料を添付し、
7. 欄に当該資料を添付した旨及び添付資料名を記載すること。

設計組織承認の代替手順の承認申請書

(西暦) 年 月 日

防衛大臣 殿

(組織の所在地)

(組織の名称)

JMAR21. A. 602B の (b) 2. の適用のため、JMAR21. A. 603 の (a) に従い、次のとおり申請する。

1. 組織の名称

2. 組織の所在地

3. 構成品の名称及び型式番号

4. 構成品の型番

5. 耐空性規格

6. 代替手順を示す文書

7. 備考

防衛省 Japan Ministry of Defense 自衛隊型式証明書 Ministry of Defense Type Certificate	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 交付先(保有者) Recipient (Holder)	
3. 製品の種類 Product Category	
4. 製品の型式 Product Make and Model	
5. 製品の任務又は用途 Product Duty or Use	
6. 型式証明基準 Type Certification Basis	
7. 設計組織 Design Organisation	
8. 備考 Remarks	
この自衛隊型式証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）第8条第6項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート B に従い交付するもので、上記の航空機、発動機又はプロペラが 6. に掲げる型式証明基準に適合していることを証明する。 This Ministry of Defense Type Certificate issued in accordance with Article 8, Paragraph 6 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart B certifies that the product mentioned above complies with the type certification basis described in block 6. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 Minister of Defense ○ ○ ○ ○	

防衛省 Japan Ministry of Defense 自衛隊追加型式証明書 Ministry of Defense Supplemental Type Certificate	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 交付先(保有者) Recipient (Holder)	
3. 製品の種類 Product Category	
4. 製品の型式 Product Make and Model	
5. 製品の任務又は用途 Product Duty or Use	
6. 証明基準 Certification Basis	
7. 飛行条件 Conditions	
8. 運用限界 Limitations	
9. 設計組織 Design Organisation	
10. 備考 Remarks	
この自衛隊追加型式証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 32 号）第 12 条第 7 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート E に従い交付するもので、上記の製品の設計変更について、7. 欄及び 8. 欄に掲げる飛行条件及び運用限界の下で、6. 欄に掲げる証明基準に適合していることを証明する。 This Ministry of Defense Supplemental Type Certificate issued in accordance with Article 12, Paragraph 7 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart E certifies that the change in the type design of the product mentioned above complies with the certification basis described in block 6. within the conditions and limitations in block 7 and block 8. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

防衛省 Japan Ministry of Defense 小変更承認書 Minor Change Approval	
1. 承認書番号 Approval Number	
2. 交付先 Recipient	
3. 自衛隊型式証明又は 自衛隊制限付型式証明 の保有者 Type Certification holder	
4. 製品の種類 Product Category	
5. 製品の型式 Product Make and Model	
6. 変更の概要 Description of Change	
7. 証明基準 Certification Basis	
8. 制限事項 / 条件 Limitations / Conditions	
9. 設計組織 Design Organisation	
10. 備考 Remarks	
この小変更承認書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 4 条第 4 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート D に従い交付するもので、上記の製品の設計の小変更について、8. 欄に掲げる制限事項及び条件の下で、7. 欄に掲げる証明基準に適合していることを証明する。 This Minor Change Approval issued in accordance with Article 14, Paragraph 4 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart D certifies that the change in the type design of the product mentioned above complies with the certification basis described in block 7. within the limitations and conditions in block 8. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

防衛省 Japan Ministry of Defense 構 成 品 様 承 認 書 Technical Standard Order (JTSO) Authorisation	
1. 承認書番号 Approval Number	
2. 設計及び製造組織 Design and Production Organisation	
3. 所在地 Address of the Organisation	
4. 技術上の基準 Technical Standard	
5. 構成品の名称 Article Name	
6. 構成品の型番 Article Model Number	
7. 識別表示方法 Identification Method	
8. 逸脱 Deviation	
9. 制限 Limitation	
10. 条件 Conditions	
11. 備考 Remarks	
この構成品承認書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 2 条第 6 項の規定に基づき、及びJMAR21サブパート0に従い交付するもので、10. 欄に記載の条件付きで、上記の構成品が4. 欄に掲げる技術上の基準に適合していることを承認する。 This Technical Standard Order (JTSO) Authorisation issued in accordance with Article 22, Paragraph 6 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR Subpart O certifies that the article mentioned above complies with the technical standard in block 4, subjected to conditions specified in block 10. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

自衛隊耐空証明申請書	
防衛大臣 殿	(西暦) 年 月 日
(官職)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 5 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 航空機の種類 ☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機	
2. 航空機の型式	
3. 航空機の機番号	
4. 航空機の製造番号	
5. 製造組織	
6. 航空機の任務又は用途	
7. 添付書類	
8. 備考	

注 添付資料には、以下の資料等を添付すること。

- 1 JMAR21. A. 174 の (b) 2. 又は (b) 3. により求められる資料
- 2 その他当局から指示されたもの

自衛隊制限付耐空証明申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 6 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 航空機の種類	☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機
2. 航空機の型式	
3. 航空機の機番号	
4. 航空機の製造番号	
5. 製造組織	
6. 航空機の任務又は用途	
7. 制限事項	
8. 添付資料	
9. 備考	

注 1 7. 欄には、航空機の安全性の確保に関する訓令附属書第 1 又は附属書第 2 に定める基準を見たさない事項を記載すること。

注 2 添付資料には、以下の資料等を添付すること。

- 1 JMAR21. A. 174 の (b) 2. 又は (b) 3. により求められる資料
- 2 その他当局から指示されたもの

組織承認の変更申請書	
※ (西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (組織の所在地) (組織の名称) 又は (官職) JMAR21. A. 147 (製造組織承認関係) JMAR21. A. 253 (設計組織承認関係) に従い、次のとおり申請する。	
1. 組織の名称	2. 組織の承認番号
3. 変更内容	
4. 変更理由	
5. 添付書類	
6. 備考	

注 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

修理改造検査申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (組織の所在地) (組織の名称) 又は (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 3 0 条第 3 項及び航空機の修理又は改造の検査等について（装プ航第 3 2 8 0 号。令和 6 年 2 月 2 9 日）の別冊の第 3 の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 運用組織	
2. 航空機の型式	3. 航空機の機番号
4. 自衛隊耐空証明書番号	
5. 整備組織の名称	6. 整備組織の承認番号
7. 検査希望場所	
8. 検査希望時期	
9. 備考	

※	整備組織解説 の承認 耐空性維持管理組織解説改訂の承認 申請書		
※	(西暦) 年 月 日		
防衛大臣 殿			
(組織の所在地)			
(組織の名称)			
又は			
(官職)			
(整備組織) JMARI45. A. 70			
に従い、次のとおり提出する。			
(耐空性維持管理組織) JMAR M. A. 704			
1. 組織の種類			
☐ 整備組織 ☐ 耐空性維持管理組織			
2. 組織の名称及び所在地			
3. 変更の内容及び理由(該当する場合)			
4. 添付書類			
5. 備考			

注 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

※ 防衛省 Japan Ministry of Defense 整備組織解説承認書 / 耐空性維持管理組織解説承認書 Maintenance Organisation Exposition Approval / Continuing Airworthiness Management Exposition Approval		
1. 組織の種類 Category of Organisation	☐ 整備組織 Maintenance Organisation	☐ 耐空性維持管理組織 Continuing Airworthiness Management Organisation
2. 組織の名称 Organisation Name		
3. 組織の承認番号 Approval Number		
4. 改訂番号 Revision Number		
5. 備考 Remarks		
☐ JMAR145 に従い、整備組織解説を承認する。 The Maintenance Organisation Exposition is hereby approved in accordance with JMAR145. ☐ JMAR M に従い、耐空性維持管理組織解説を承認する。 The Continuing Airworthiness Management Exposition is hereby approved in accordance with JMAR M. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense		

注 ※印欄は、該当する文字を○で囲むこと。

自衛隊耐空証明書等再交付申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 7 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 再交付を申請する証明書等の種類 ☐ 自衛隊耐空証明書 ☐ 自衛隊制限付耐空証明書 ☐ 特別耐空性承認書 ☐ 飛行許可書	
2. 再交付を申請する自衛隊耐空証明書等の証明書番号、承認書番号又は許可書番号	
3. 再交付の申請理由	
4. 備考	

防衛省 Japan Ministry of Defense 自衛隊制限付型式証明書 Ministry of Defense Restricted Type Certificate	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 交付先(保有者) Recipient (Holder)	
3. 航空機の種類 Aircraft Category	
4. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
5. 航空機の任務又は用途 Aircraft Duty or Use	
6. 型式証明基準 Type Certification Basis	
7. 制限事項 Restrictions	
8. 設計組織 Design Organisation	
9. 備考 Remarks	
この自衛隊制限付型式証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 1 0 条第 6 項の規定に基づき、及びJMAR21サブパートBに従い交付するもので、上記の航空機が7. 欄に掲げる制限事項の下で、6. 欄に掲げる型式証明基準に適合していることを証明する。 This Ministry of Defense Restricted Type Certificate issued in accordance with Article 10, Paragraph 6 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart B certifies that the aircraft mentioned above complies with the type certification basis described in block 6 with restrictions in block 7. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	

防衛省 Japan Ministry of Defense 修 理 設 計 承 認 書 Repair Design Approval	
1. 承認書番号 Approval Number	
2. 交付先(保有者) Recipient (Holder)	
3. 修理する航空機の型式 Aircraft Make and Model	
4. 修理する航空機の機番号 Aircraft Number	
5. 修理設計の概要 Description of Repair Design	
6. 証明基準 Certification Basis	
7. 設計組織 Design Organisation	
8. 備考 Remarks	
この修理設計承認書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 1 条第 4 項の規定に基づき、及び JMAR21 サブパート M に従い、上記の修理設計について 6. 欄に掲げる証明基準に適合していることを証明する。 This Repair Design Approval issued in accordance with Article 21, Paragraph 4 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR21 Subpart M certifies that the repair design complies with the certification basis in block 6. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 Minister of Defense ○ ○ ○ ○	

防衛省 Japan Ministry of Defense 設計組織承認書 Design Organisation Approval Certificate	
1. 承認番号 Approval Number	
2. 条件 Conditions (i) この承認は、承認の条件に定められたものに限定される。 This approval is limited to that specified in the enclosed Terms of Approval, and (ii) この承認は、設計組織に係る組織解説の最新版に定められた手順に従うことを要求する。 This approval requires compliance with the procedures specifies the design organization handbook in the latest version, and (iii) この承認は、承認された設計組織が JMAR21 サブパート J に適合している間は有効である。 This approval is valid whilst the approval design organization remains in compliance with JMAR21 Subpart J. (iv) 前述の条件に従うことを条件として、承認が放棄され、又は取り消されるまで、この承認は有効であるものとする。 Subject to compliance with the foregoing conditions, this approval shall remain valid until surrendered or revoked	
3. 承認の条件 Terms of Approval JMAR 様式 831 による。 According to JMAR Form 831	
4. 備考 Remarks	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）第 2 4 条第 1 項の規定に基づき、上記の条件付きで、次の組織を JMAR21 サブパート J に適合する設計組織であることを承認する。 Pursuant to Article 24, Paragraph 1 of Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and subject to the conditions specified above, the Minister of Defense hereby certifies the organisation mentioned below as a design organisation in compliance with JMAR21 Subpart J. (組織の名称) (Organisation Name) (組織の所在地) (Organisation Address) (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防衛大臣 Minister of Defense ○ ○ ○ ○	

承認の条件

Terms of Approval

1 適用範囲 Scope

この設計組織承認は、製品の耐空性及び運用適合性に関する設計業務について、附属書 A に定める範囲に適用される。

The Design Organisation Approval is applicable for the scope defined in ANNEX A for design work with regard to airworthiness and operational suitability of products.

2 特権 Privileges

3 義務 Obligations

この設計組織承認の保有者は、承認の条件の範囲内で、次に掲げる事項を行わなければならない。

The holder of a design organisation approval shall, within the scope of this terms of approval, as established by the Authority:

- (a) 設計保証システムと適合するように、JMAR21. A. 243 の下で求められる設計組織解説を維持すること。

(a) maintain the handbook required under JMAR21.A.243 in conformity with the design assurance system;

- (b) 設計組織解説又は相互参照により設計組織解説に含められた関連手順が、設計組織内で基本的な作業文書として使用されることを保証すること。

(b) ensure that this handbook or relevant procedures included by cross-reference are used as a basic working document within the organisation;

- (c) 製品の設計若しくは当該設計の変更又は当該製品の修理設計が、該当する仕様及び要件に適合していること並びに安全でない特徴を有していないことについて判断すること。

(c) determine that the design of products, or changes or repairs thereto comply with applicable specifications and requirements and have no unsafe features;

- (d) JMAR21. A. 263 の(c)に定める業務を行う場合を除き、(c)への適合性を裏付けるために示す表明書及び関連文書を当局に提出すること。

(d) provide the Authority with statements and associated documentation confirming compliance with (c), except for approval processes carried out in accordance with JMAR.A.263(c);

- (e) JMAR21. A. 3B の下で必要となる措置に関するデータ及び情報を当局に提供すること。

(e) provide to the Authority data and information related to the required actions under JMAR 21.A.3B;

- (f) 非適用

(f) Not applicable

- (g) 非適用

(g) Not applicable

- (h) 当局によって定められた承認の条件の範囲内において、設計組織の権限の下で発行されたデータ及び情報を指定するとともに、当該データ及び当該情報に「本文書の技術的内容は、承認設計組織の権限の下で承認された。(設計組織の名称)」と記載すること。

(h) designate data and information issued under the authority of the approved design organisation within the scope of its terms of approval as established by the Authority with the following statement: "The technical content of this document is approved under the authority of the MDOA";

(組織の名称)
(Organisation Name)

附属書 A
ANNEX A

1 業務の範囲 Scope of work

記入例

自衛隊 型式証 明 TC	自衛隊 追加型 式証明 STC	自衛隊 限定型 式証明 PTC	大変更 Major change	小変更 Minor change	大修理 設計 Major repair design	小修理 設計 Minor repair design
製品のカテゴリー ※ 1 Category of product 例 <u>大型機</u>						
設計範囲 ※ 2 design scope 例 <u>アビオニクス</u>						
設計区域 ※ 3 design area 例 <u>全範囲</u>						
設計範囲 ※ 2 design scope 例 <u>構造</u>						
設計区域 ※ 3 design area 例 <u>主翼</u> 例 <u>胴体</u> 例 <u>動翼</u>						

凡例 Legend : 業務範囲内 Within scope
 業務範囲外 Outside scope

- ※ 1 製品カテゴリー (Category of product) : 大型機、小型機、大型回転翼機、小型回転翼機、発動機又はプロペラのいずれかを記載する。
- ※ 2 設計範囲 (design scope) : アビオニクス、キャビン、構造、電機システム等を記載する。
- ※ 3 設計区域 (design area) : 該当する部位又はサブシステムを記載する。設計範囲の全てが該当する場合は、「全範囲 (All areas)」と記載する。

2 製品一覧 List of products

製品 Products	設計活動 Design Activity	製品名称（機種等） Types

注： この欄は、自衛隊型式証明を保有する製品がある場合に記載する。該当する製品が無い場合は、「／」を記入する。

3 制限 Limitations

設計及び性能に関する宣言書
Declaration of Design and Performance

DDP番号 DDP Number :

発行番号 Issue Number :

1. 製造組織の名称及び所在地
Name and Address of Manufacturer
2. 製品の説明及び識別
Description and Identification of Article
 2. 1. 型式 Type :
 2. 2. 図面番号 Drawing Number :
 2. 3. 重量及び全体寸法 Weight and Overall Dimensions :
3. 仕様（製造組織の定める設計の仕様）
Specification (Manufacturer's Design Specification)
4. 定格性能
Rated Performance
5. 性能評価試験の報告書の番号
Qualification Test Report Reference Number
6. 整備手順書の番号
Service and Instruction Manual Reference Number
7. 技術上の基準への適合性の表明（逸脱が認められている場合は、その内容）
Statement of compliance with the Technical Standards (Any deviations therefrom)
8. 適合性を証明したレベル（複数の証明レベルを許容している場合）
Level of compliance if it allows multiple certification levels

以下は、製品の性質及び要件に応じて、記載すべき事項の例である。

The following are examples of information to be given under this heading depending on the nature of the article and the requirements of the Airworthiness Specification.

a) 環境適格性評価 Environmental Qualification

- i . 温度及び高度 Temperature and Altitude
- ii . 温度変化 Temperature Variation
- iii . 湿度 Humidity
- iv . 運用衝撃及び破壊時の安全性 Operational Shocks and Crash Safety
- v . 振動 Vibration
- vi . 防爆性 Explosion Proofness
- vii . 防水性 Waterproofness
- viii . 流体感受性 Fluids Susceptibility

- ix. 砂じん Sand and Dust
- x. かび抵抗性 Fungus Resistance
- x i. 塩水噴霧 Salt Spray
- x ii. 磁気影響 Magnetic Effect
- x iii. 入力電源 Power Input
- x iv. 電圧スパイク Voltage Spike
- x v. 音声周波伝導妨害感受性-電源入力 Audio Frequency Conducted Susceptibility
– Power Inputs
- x vi. 誘起信号妨害感受性 Induced Signal Susceptibility
- x vii. 無線周波妨害感受性(放射及び伝導)
Radio Frequency Susceptibility (Radiated and Conducted)
- x viii. 無線周波エネルギー放射 Emission of Radio Frequency Energy
- x ix. 雷誘起過渡妨害感受性 Lightning Induced Transient Susceptibility
- x x. 直撃雷の影響 Lightning Direct Effects
- x x i. 着氷 Icing
- x x ii. 静電放電 Electrostatic Discharge
- x x iii. 火災、可燃性 Fire, Flammability

※ 製造組織は、EUROCAE ED-14/RTCA DO-160の各セクションに対して環境に係るカテゴリー又は製品の適格性の確認に使用された軍用の同等の基準を記載すること。

NOTE: The manufacturer should list environmental categories for each of the sections of the issue of EUROCAE ED-14/RTCA DO-160 or military equivalent standard that was used to qualify the article.

- b) 無線送信機の場合は、送信周波数帯域、最大送信電力及び送信コード
For radio transmitters the transmitting frequency band, maximum transmitting power, and emission designator
- c) 作動圧力荷重と最大圧力荷重
Working and ultimate pressure loads
- d) 定格時間（例：連続、断続）又はデューティ比
Time rating (e.g., continuous, intermittent) or duty cycle
- e) 測定用機器の精度の限界
Limits of accuracy of measuring instruments
- f) 航空機への適用を制限する可能性があるその他の既知の制限事項（例えば、搭載姿勢の制限）
Any other known limitations which may limit the application in the aircraft e.g., restrictions in mounting attitude

※ 「カテゴリー」とは、EUROCAE ED-14/RTCA DO-160の最新版又は軍用の同等の基準に記載されているものである。

NOTE: The “categories” referred to are those listed in the current issue of EUROCAE ED-14/RTCA document DO-160 or military equivalent standard.

9. ソフトウェアの重要度（該当しない場合は、「無し」と記述する。）
A statement of criticality of software or “None” if not applicable

※ ソフトウェアレベルは、EUROCAE ED-12C/RTCA DO-178Cの最新版で定義されているものである。

NOTE: Software levels are those defined in the current issue of EUROCAE ED-12C/RTCA document DO-178C.

10. 複雑なハードウェアの設計保証レベルに係る記載又は複雑なハードウェアが製品に組み込まれているかどうかの記載

A statement of design assurance level for complex hardware or a statement indicating whether complex hardware is embedded or not in the product.

※ 複雑なハードウェアの設計保証レベルは、EUROCAE ED-80/RTCA DO-254に定義されているものである。

NOTE: Complex hardware design assurance levels are those defined in the applicable issue of EUROCAE ED-80/RTCA document DO-254.

11. 備考

Remarks

制限の範囲外で使用された製品については、責任を負うことはできない。
Responsibility for equipment used outside the limiting conditions cannot be accepted.

製造組織 Manufacturer's Name :

日付 Date :

適合性検査員の氏名 Name of Compliance Verification Engineer :

自衛隊限定型式証明申請書	
防衛大臣 殿	(西暦) 年 月 日
(官職)	
航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）附則第 3 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 製品の種類 ☐ 固定翼機 ☐ 回転翼機 ☐ 滑空機 ☐ ティルトローター機 ☐ 遠隔操縦航空機	
2. 型式	
3. 任務又は用途	
4. 設計の重要な変更の概要	
5. 設計組織	
6. 製造組織	
7. 添付資料	
8. 備考	

注 添付資料には、以下の資料等を添付し、7. 欄に資料を添付した旨及び資料名を記載すること。

- 1 申請を行う製品に係る防衛省との契約書等の写し
- 2 JMAR PTC. A. Y15 に示した事項に関する技術資料等
- 3 その他当局から指示されたもの

自衛隊限定型式証明の重要な変更の承認申請書	
(西暦) 年 月 日 防衛大臣 殿 (官職) 航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）附則第 8 項の規定に基づき、次のとおり申請する。	
1. 型式／型式番号	
2. 重要な変更の概要	
3. 設計組織	
4. 製造組織	
5. 添付資料	
6. 備考	

注 2. 欄に記載する以外の必要な説明資料は、添付資料として添付し、5. 欄に資料を添付した旨及び資料名を記載すること。

自衛隊限定型式証明書の所有者の変更の申請書

(西暦) 年 月 日

防衛大臣 殿

(官職)

航空機の安全性の確保に関する訓令（平成 7 年防衛庁訓令第 3 2 号）附則第 1 0 項において準用する同訓令第 2 6 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり申請する。

1. 型式

2. 証明書番号

3. 設計組織

4. 自衛隊限定型式
証明書の所有者

a) 変更前

b) 変更後

5. 所有者の変更理由

6. 備考

防 衛 省 Japan Ministry of Defense 自 衛 隊 限 定 型 式 証 明 書 Ministry of Defense Partial Type Certificate	
1. 証明書番号 Certificate Number	
2. 交付先(保有者) Recipient (Holder)	
3. 航空機の種類 Aircraft Category	
4. 航空機の型式 Aircraft Make and Model	
5. 航空機の任務又は用途 Aircraft Duty or Use	
6. 証明基準 Certification Basis	
7. 設計変更の内容 Description of Design Change	
8. 設計組織 Design Organisation	
9. 備考 Remarks	
この自衛隊限定型式証明書は、航空機の安全性の確保に関する訓令（平成7年防衛庁訓令第32号）附則第7項の規定に基づき、及び JMAR PTC に従い交付するもので、上記に掲げる航空機の設計変更について、6. 欄に掲げる証明基準に適合していることを証明する。 This Ministry of Defense Partial Type Certificate issued in accordance with the Supplementary Provisions, Paragraph 7 of the Directive on Ensuring Aircraft Safety (Ministerial Directive No.32, 1995) and JMAR PTC certifies that the design change of the aircraft mentioned above complies with the certification basis described in block 6. (西暦) 年 月 日 交付日 Date of Issue 防 衛 大 臣 ○ ○ ○ ○ Minister of Defense	